

【記載例】

別記様式（①太陽光発電）

実施計画書

1 補助事業の名称

○○○○○○○○○○事業

様式第1号の補助事業の名称と同じ。

2 補助事業者

申請者名称 : ○○株式会社
代表者の氏名 : 代表取締役 ○○ ○○
郵便番号 : 〒○○○-○○○○
住所 : ○○県○○市○丁目○番○号

担当者連絡先 1

郵便番号 : 〒
住所 :
氏名（フリガナ） :
所属部署名 :
電子メールアドレス :
電話番号 :
ファックス番号 :

- ・申請担当の方の連絡先を記入すること。問い合わせや連絡等は原則「担当者連絡先1」宛に送付します。
- ・申請内容を熟知した担当者を、必ず2名以上記載すること。県からの連絡は「担当者連絡先1」に記載された連絡先に行います。
- ・担当者に連絡がつかない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合は、交付決定を取り消すことがあります。

担当者連絡先 2

郵便番号 : 〒
住所 :
氏名（フリガナ） :
所属部署名 :
電子メールアドレス :
電話番号 :
ファックス番号 :

3 設備導入事業

（1）事業の実施場所

- ・住所 : **会社の住所ではなく、事業を行う場所の住所を記載。**
- ・設置場所、施設の名称 : **建屋設置の場合は施設名、地上設置の場合は地目を記載。**
- ・位置図（別添）
※設備の設置台数及び設置間隔、住宅等からの距離
- ・用地確保の状況 : **確保済み**
- ・対象地点の土地所有者 : ○○
- ・施設の所有者 : ○○

ウェブサイトからプリントアウトしたものなどを添付し、位置を明記すること。

※土地、施設が自己所有でないときは、補助事業期間中、事業が実施可能であることが確認できる書類（施設利用許可書、賃貸借契約書等）を添付すること。

- ・現地写真（別添）

(2) 設備及びシステムの概要

- ・ 太陽電池出力： ○○ kW (※ a と b のいずれか低い方の小数切捨)
 - a. 太陽電池モジュール公称最大出力合計 : ○○.○○ kW
 - (内訳) メーカー名 ○○
 - 型式 ○○
 - 1枚あたり公称最大出力 ○○
 - パネル枚数 ○○
 - b. パワーコンディショナ定格出力合計 : ○○.○○ kW
 - (内訳) メーカー名 ○○
 - 型式 ○○
 - 1台あたり定格出力 ○○
 - 台数 ○○
- ・ 蓄電池定格出力合計： ○○ kW (定格容量合計 ○○ kWh)
 - (内訳) メーカー名 ○○
 - 型式 ○○
 - 1台あたり定格入出力 ○○
 - 1台あたり定格容量 ○○
 - 台数 ○○
- ・ 機器構成図 (構成機器と容量等) (別添)
- ・ 単線結線図 (別添)
- ・ 系統連系方式 **自家消費型**
- ・ システム仕様, 参考図面 (別添)
- ・ 太陽電池モジュール配置図 (別添)
- ・ 太陽電池モジュールの設置状況 (方位, 傾斜角, 日陰の有無)

○○

別紙ではなく、ここに明記すること。

(3) 設備設置工事の概要

※設備設置にあたり、土木建築工事、機械装置等製作がある場合は内容を記載すること。

○○

- ・ 土木建築工事
○○
- ・ 機械装置等製作
○○
- ・ 電力会社との協議内容
○○

(4) 年間エネルギー発生量と経済性

- ・ 想定発電電力量 (月毎の発電量と年間発電量)

月別想定発電量 (kWh/月)

| | | | | | |
|-----|-----|-----|----|----|----|
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| | | | | | |
| 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | |
| | | | | | |

シュミレーションした発電量を記載

合計 ○ kWh/年

※想定発電電力量の算出根拠(参考資料)を添付すること。

- ・設備利用率 : ○○, ○%
(= {年間推定発電量 / [太陽電池出力×24時間×365日]} × 100%)
- ・建設単価 : ○○, ○○円/kW
(=補助対象経費(税抜) / 太陽電池出力)
- ・発電単価 : ○○, ○○円/kWh
(発電単価の算定にあたっては、環境政策課ホームページに掲載する計算フォーム(Excelファイル)を使用すること。)
- ・固定価格買取制度の併用の有無: 無 有(予定有を含む) → 補助対象外

(5) 発生電力の利用場所及び用途等

- ・利用施設の電力消費量 (月毎の消費量及び年間消費量)

月別想定消費量 (kWh/月)

| | | | | | |
|-----|-----|-----|----|----|----|
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
| | | | | | |
| 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | | |
| | | | | | |

利用する場所の消費量を記載

合計 ○○ kWh/年

- ・利用施設の契約容量 ○○
- ・発生電力の用途 ○○

(6) 実施計画

①事業実施内容

(注) 蓄電池を併設する場合には、再生可能エネルギーの有効な利活用に寄与していることが分かるよう、導入規模、システム仕様、平常時及び非常時(停電時)の利用方法についても具体的に記載すること。

- ・屋上に太陽光発電設備OkWを導入し、発電した電力は自家消費する。
- ・蓄電池は、導入規模が○○、システム仕様は○○。蓄電した電力は、平常時の利用は○○、非常時の利用は○○として利用する。

②事業実施予定スケジュール

| 項目 | 平成○○年 | | | | | | 平成○○年 | |
|----|-------|---|---|---|----|----|-------|---|
| | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 |

| | | | | | | | | | |
|----------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (補助対象事業) 実施設計 設備購入 支払い | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| (補助対象外事業) 地盤改良・造成 許認可・権利関係 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

(注) 補助対象外で補助事業に関する工事（建屋工事等）がある場合は，その工程も記載すること。

(7) 事業実施に関連する事項

①他の補助金との関係

※当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は，その補助金等の内容（補助事業実施機関，補助事業の名称，補助金額（予定を含む））を記載すること。

なし

②許認可，権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

※事業実施に当たって許認可（届出），権利使用（又は取得等）の必要なものについては，その取得についての状況，見通し等を記載すること。その他，実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。

※事業実施に当たって，地元調整の必要の有無とその状況（自治体及び近隣住民への説明及び同意）を明記すること。

〇〇〇〇

- ・許認可とは，例えば農地転用許可、林地開発許可、伐採許可など。
- ・権利関係とは，例えば土地取得、土地利用許可、建物使用許可など。

③設備の保守計画

〇〇〇〇

設備の保守に関する実施内容、体制、その他計画の概要を記載すること。

(8) 事業費

- ・ 事業経費の配分（別紙1）
- ・ 補助事業に要する経費及びその調達方法（事業全体に要する経費）

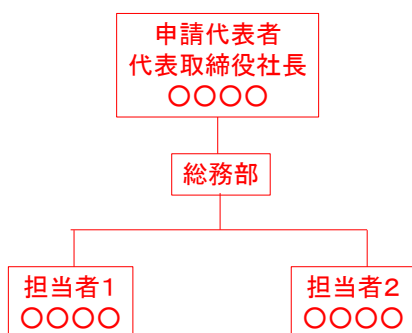
（単位：円）

| 総事業費 | 補助対象 経費 | 補助金 | | | 自 己 資金 | 金融 機関 借入 金 | その 他 | 合計 |
|-----------|------------|-----------|----------|-----------|-----------|---------------------|---------|-----------|
| | | 県補助金 | 他補 助金 | 計 | | | | |
| 5,000,000 | 4,845,000 | 1,615,000 | 0 | 1,615,000 | 000 | 000 | 0 | 5,000,000 |

※他の補助金を受ける場合のほか、他の補助金に申請予定がある場合についても、実際の補助金の受給の有無にかかわらず、他の補助金の受給があるものとして、他の補助金と県の補助金の合計額が補助対象経費の3分の2以内になるように県の補助金の申請額を算出すること。

(9) 事業の実施体制

（※申請者の組織図を基に、申請代表者、担当者1、担当者2の所属部署が記載された、申請事業の実施体制を簡潔に記載、あるいは添付を願います。）



(10) 取組について

①事業の波及性、効果性

事業の内容が地域並びに他の団体等に与える影響を記載すること。（CO₂ 排出削減、先進例、復興など）

②省エネルギー、環境改善効果（別紙2）

「省エネルギー、環境改善効果」により省エネルギー効果等を算出し、算定根拠も提出すること。

(11) 再生可能エネルギー等設備の導入に関する計画

①将来の再生可能エネルギー等設備導入計画について

※エネルギーの種類、導入年度、設備容量を記載すること。

今回の申請も含めて、予定している再生可能エネルギー発電設備導入計画（再生可能エネルギー等の種別、年度、計画達成期限、導入量（設備容量(kW等)）、年間省エネルギー

一量（原油換算 kL））について記載すること。

②既設の再生可能エネルギー等設備導入実績について

※エネルギーの種類，導入年度，設備容量を記載すること。

- 既に策定済みの再生可能エネルギー発電設備導入計画に基づいて過去に再生可能エネルギー発電設備導入の実績（再生可能エネルギー等の種別、年度、導入量等）がある場合は記載すること。
- 記載内容について根拠となる資料（計画書・ビジョン等）がある場合は添付すること。